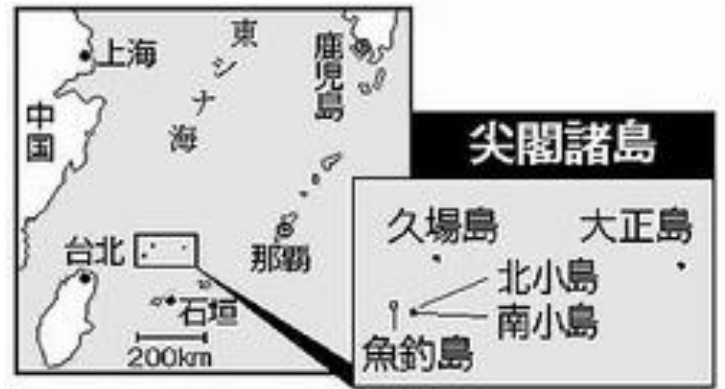


豊下 楯彦氏講演

一尖閣問題をめぐって一 (要旨)

この9月1日、「非核の政府を求める兵庫の会」が、関西学院大学教授 豊下楯彦氏の講演会を、兵庫県保険医協会で開催。演題は「北東アジアの非核平和の展望」ですが、内容は深く多岐にわたりますので、その全てをご紹介するのは困難です。それで今回は沖縄に関係の深い「尖閣諸島問題」に限ってお伝えいたします。

(小見出し、補足、図強、調、要旨、ともに文責 「基地のない平和で豊かな沖縄をめざす会」の芳沢あきこさん)



豊下でございます。今、ロシア、韓国、中国の三方面から領土問題が起こっています。発端は 1951 年のサンフランシスコ講和条約にさかのぼりますが、ロシアとの「北方領土問題」はアメリカ、ソビエト、イギリスのヤルタ会談での密約、韓国との竹島問題は植民地問題と関わります。尖閣諸島問題はこれらに共通するところもありますが、違った側面をもっています。

尖閣諸島とは？

島の日本語名は大正島、久場島、魚釣島、北小島、南小島で大正島は国有。久場島、魚釣島、北小島、南小島は民有地であるが、大正島、久場島には米軍の射爆場がある。

尖閣問題のこれまで

- ・ 1895 年 1 月： 1879 年の沖縄の日本編入後、どの国も領土主張をしていないことを確認した上で閣議決定。実業家古賀辰四郎に期限付きで無償貸与される
- ・ 1951 年： 講和条約第 3 条でアメリカが沖縄を支配。以後大きな国際問題に発展しなかった
- ・ 1968 年： 国連の機関が海底に中東に匹敵する石油が埋蔵されている可能性があるということを調査、翌年報告。このあたりから沖縄返還にかけて、台湾と中国が自国領土であるという主張をはじめた。特に台湾は植民地問題とも関連するので強く主張

尖閣諸島が日本の領土であることは明白

国際法には「決定的な時点 (critical date)」という考え方があります。ある時点までにいろいろ主張されたことは国際司法裁判所の考慮の対象となるが、ある時点を超えていろいろ言ってもそれは考慮の対象にならない、ということです。だから中国、台湾の主張は国連の報告以前には何も言わないのですから、どうひいき目に見ても、後出しの議論で、国際法的には意味をなさない。

尊敬する芹田健太郎先生 (中公文庫「日本の領土」) もおっしゃっているように、**歴史上いろいろ問題はあっても、国際法的に見たら、尖閣諸島がずっと日本の領土であることは明白です。**

「固有の領土」は外務省がつくった言葉

尖閣諸島が明確に日本の領土であるということで、日本の政府や外務省は「固有の領土」という言葉を使います。しかしこの言葉は、日本政府や外務省が、北方領土というものを合理化するために作った言葉で、国際社会では全く通用しません。ヨーロッパでは国境線はしょっちゅう変わっています。そんな時に固有の領土なんていうとどこからどこまでが固有の領土なのかかわからない。ドイツだって旧プロシヤ領、1 千万の人々が住む領土を放棄したのです。それを固有の領土なんていうと收拾がつかない。イスラエルが、旧約聖書によるとパレスチナはユダヤ人のものだ、2 千年来固有の領土だと言い出したら收拾がつかない。だから今に至るまで、外務省は固有の領土の明確な定義を一度もしていません。

日本政府は何度も沖縄を捨てた

沖縄がいつから日本の固有の領土になったのか？外務省は答えることができません。かつては琉球王国、独立国家です。1879 年に沖縄県が設置され、名実ともに明治政府に組み入れられた。ではこの時から固有の領土になったのか。

1880 年、当時の明治政府は清と条約を結んで、清が日本を最恵国待遇 (貿易で有利な扱い) をしてくれたら、沖縄本島から南の宮古島、八重山を清にあげるといふ条約を結びました。これも反対運動があって流産しましたが、これを見ると少なくとも宮古島、八重山島、もちろん尖閣諸島も固有の領土ではない、と明治政府は見なしていたこと

になります。

その後いろんな経緯がありますが、もっとひどいのは1945年6月に、昭和天皇は本土決戦方針をきめるのですが、皇族たちを全国に送って可能性を調べます。とてもじゃないが、本土決戦はできない、それで中立国だったソビエトを介して連合国と和平に入ろうとした。天皇の特使として先の総理大臣近衛文麿をやるのですがおみやげが必要だ。おみやげの中に領土問題がある、そこで天皇は「日本は**固有の本土**をもって満足する、固有の本土以外は結構です」と言った。「沖縄は捨てますから連合国でどうぞ自由にしてください」ということです。



それから「25年から50年、あるいはそれ以上アメリカは沖縄をずっと占領してもいい」という有名な1947年の「昭和天皇の沖縄メッセージ」、あるいは吉田総理の「**沖縄を99年間租借してもらってもいい、99年間貸し出します**」発言。メチャクチャな話です。こんなふうに沖縄を扱っておいて沖縄が固有の領土だといえますか。

固有の領土と固有の本土

つまり明治以来の日本の支配層には、固有の領土という考えと固有の本土という二つの考え方がある。固有の領土というのは、固有本土を守るために存在し、いざという時には犠牲にさせられる。東京や大阪を固有の領土とはいいませんよね。外務省は、「外国と係争地にあるところを固有の領土」といつているのです。そういった意味で何かおこると捨てたり、沖縄戦のように犠牲にしたりしてきました。

アメリカの信託統治はまやかし

さてこの天皇の特使は失敗し、その後アメリカは講和条約第3条で、「アメリカが国連に、『沖縄を自分の信託統治におく』という提案を行って可決されるまでの間、アメリカが沖縄の全権を支配する」という仕組みを作った。なぜこんなにややこしい仕組みかという、沖縄は少なくとも明治以来日本の領土です。アメリカが沖縄を完全にとってしまうと、**領土不拡大原則**にふれる。アメリカは本当は沖縄を完全に併合したい。けれど国際法にふれる。それでごまかしをやった。将来は沖縄を信託統治におきますよ、それまではアメリカが全権支配します、というやっかいな仕組みを作ったのです。

ところがね、国連憲章 78 条というのがある。信託統治というのはそもそも国連加盟国に適用しない、なぜなら国の大小にかかわらず、加盟国は対等平等である。ある加盟国の領地を、他の加盟国が信託統治をする、こんなバカなことはない。

そうしたら 1956 年に鳩山一郎さんがモスクワまで行って、日ソ交渉をやって、日ソ共同宣言を結んだ、国交回復した。これによってソ連は日本の国連加盟について拒否権を発動しなかった。それまではソ連は拒否権を発動し続けてきたのです、日本は晴れて、1956 年末に国連に加盟できた。

アメリカは沖縄を不法占拠

そうするとこの国連 78 条が浮かび上がって来るのです。国連加盟国の日本の、明治以来の日本の領土である沖縄を、アメリカが占拠するのはあってはならないことです。そうすると**国際法上、アメリカは 1956 年以降、沖縄を不当占拠している**、ということになります。このことを日本政府はずっと黙ってきた。となると、沖縄は日本の領土だったのか、という話になるのです。いつから固有の領土になったのか。沖縄が返還された 1972 年から、沖縄、つまり尖閣は日本の領土になったのか、ということになるのです。外務省は説明できない。

アメリカは尖閣を日本固有の領土とみとめていない

そのアメリカは、尖閣が日本の固有の領土だと認めていない。領土問題があるというのがアメリカの前提です。中立の立場というのはそういうことです。尖閣は日本、中国、台湾、いずれかのものだろうと。領土問題はあるのです。日本だけが領土問題はない、と言っている。だからここははっきりと領土問題はあるのだ、それで中国、台湾と協議するという方向に踏み切るべきだ。

一番の問題は石油です。これがきっかけでこうなっている、だから思い切って、かつての国連の調査は 40 年前、技術的にも不十分だったかもしれない、石油はないかもしれない、とすると私たちはバカみたいなことで争っているのですから、中国、台湾、アメリカの企業にも、もう一度あの地域の調査をしようと思えば、幸運に見つかったら山分けすればいいし、なかったらなかったでバカみたいな話で終わる。

固有の領土という概念が明確に定義されないまま使われていくと、他の国も都合がいいわけです。竹島

は、韓国の固有の領土、尖閣は中国のまたは台湾の固有の領土、南沙諸島はベトナムの固有の領土、みんな好きに使いはじめています。收拾がつかない。そういうことを含めてね、固有の領土という概念はすてる、アメリカも認めていないような、領土問題は存在していないという考えは捨てて、とにかく中国とも台湾とも協議に入り、日本外交が本当に自立していく道を選ぶしかないと思います。

北緯 27 度線以南にも漁業協定を結ぼう

それから漁業問題。今中国の漁船がやってくるとか、監視船がやってくるとかいろんなことがあります。最大の問題は尖閣がある北緯 27 度以南は何の協定もない、協定がないから領海の外までは中国の漁船も監視船も十分やってこれる。だから日本はあそこに中国船が出没するのがけしからん、というのですが、それは何の協定もないからです。北緯 27 度以南でも漁業協定を結ぶように台湾、中国に話し合いをもちかける。台湾の馬総統は一方で強硬な姿勢を見せながらも、8月5日に東シナ海アジア平和イニシアチヴを提案されて、話し合いで解決しようともちかけています。こんなことで戦争をしたらバカみたいだと、東アジア全体の平和地図を作っていきましょうと。領土問題は存在しないということで日本はこれを蹴っています。韓国と同じ頑なな態度です。

尖閣の 2 島はアメリカの射爆場

アメリカは沖縄を支配している時には、尖閣を沖縄の一部として支配していました。図のように尖閣は 5 つの島で成り立っています。そのうちの久場島と大正島をアメリカは射爆場、訓練場としているのです。両島ともアメリカの管轄下にあつて、日本人が立ち入れません。だから尖閣諸島に関してはアメリカは当事者なんです。その当事者であるアメリカが、尖閣はどこに属するかわかりませんという、これほど無責任な話はありません。ところがね、このことを政界もメディアもほとんど正面から問おうともしないし、報道しようともしない。

石原氏がアメリカで尖閣購入を打ち上げたのは、アメリカのヘリテージ財団での講演です。この財団は中国に対して最強固派のシンクタンクです。講演最後の 5 分間で尖閣問題をぶちあげました。しかも 5 島のうち、米軍使用している久場島と大正島を除く魚釣島と北、南小島の 3 島を購入するというものです。久場島も同じ民間人のものなのに、なぜ 3 島なのか。

久場島と大正島はアメリカの管理下にある、このことを石原さんは避けているのです。そのことをメディアは全く正面から突っ込もうとしない。日本の名誉がかかっていると言いながら、その島々の二つが哀れにもアメリカの爆撃ターゲットになっているというのに、こんな屈辱的な問題を石原さんも問わないし、メディアも問わない。ここにはやっぱりアメリカはタブーといいますかね、アメリカに問いたすことを議論すること自体がタブーになっている。

石原さんたちのねらいは、中国をあおって、アメリカを尖閣に呼び込むこと

いずれにしても石原さんが、なぜこの時点で尖閣を購入するというのを打ち上げたのだというと、彼のねらいは尖閣防衛というよりも、日中関係を悪化させる、今のように海上保安庁ではだめなんだ、自衛隊を前面に出せ、自衛隊を尖閣の前面に出したら中国の方も当然軍艦を出してくる、軍事衝突が起こる、そこにアメリカを介入させる。それが最大のねらい。これは去年の今頃の田原総一朗さんとの対談でもはっきり言っている。なぜ東京都が尖閣を購入することをアメリカの財団で話すのか、考えたら奇妙な話ですが、ねらいはそこにある。

日本の世論の中には中国がこわい、中国は尖閣で不当なことを言っているという大きな雰囲気があります。そこに彼はうまくのって、国は何もしないからけしからん、と言ってまわる。そうすると領土ナショナリズムは恐ろしいもので、例えば「たかじんの何でも言って委員会」などで、勝谷なるものが「自衛隊を竹島に送って竹島を武力奪還するんだ」と叫んだりする。彼にとって韓国が主要敵なのかと思っていたが、彼にとっての主要敵はどうも中国らしい。韓国とも戦うわ、中国とも戦争するわ、彼の頭の中はどうなっているんだ、もうメチャクチャな話。排外ナショナリズムさえあおってれば視聴率が高まって、次の番組にも出させてもらえると、そんなことが公共放送で当然のごとく受け入れられていく。「味方を増やし敵を少なくする」という戦略的発想も何もあったものではない。中国が一番怖い敵だとわかったら、韓国には譲歩すべきですよ。あらゆる方面から考えても、日本は最も現実的な方法を選択すべきです。そうしますと、(韓国、ロシアの) 二方面は早く解決する、という道を選ぶべきじゃないかと思います。

領土ナショナリズムのおそろしさ

報道ステーションの古舘さんまでも「石原さんの言っていることはよくわかる」と応援団になっている。その影響力は大きなもので、私は彼の発言を見てね、領土ナショナリズムというのはいかに恐ろしいもの

か、石原さんが尖閣購入をぶちあげてから今日にいたるまで、日本の政界もメディアも誰も石原さんを批判しない、石原さんが何をいっている、どう行動している、それはもう、石原さんの舞台上、その上でみんな動き始めている。

これはある種おそろしいことであって、このままいくと野田首相は尖閣の国有化をせまられる、国有化をしてその上に施設を作って、となる。当然中国は激しく抗議する、アクションがあり、リアクションがあり、さらなるアクションがある。そうすると石原さんが思ったとおりの軍事衝突になる危険性がある。非常に危険な状態になる。日本のあらゆる場面が石原さんの舞台になっていく。

私は尖閣問題に関しては、こんなことで日本は戦争をしない、という方向性を打ち出すべきだ、と思います。

日本はアメリカから早く独立すべき

私が2月に沖縄で講演したときに、沖縄の関係者に「ここまできたら沖縄は独立したらどうですか」と言うと、すさまじい答えが返ってきた。「沖縄が独立する前に日本が独立しなさいよ」「日本本土が独立していないから沖縄はこんなことになる」。まさにその通りです。もうすさまじいものを教わったと、ものすごく勉強になった。

日本外交というか、日本の存在がアメリカからほんとの意味で独立することによって、沖縄の状態も日本の状態も改善されていく、まさにその通りです。

石原さんは先のヘリテージ財団での講演で、ほとんどの時間を「日本も核のシュミレーションをやれ」、「世界を驚かせて、それが抑止力になる」と、北朝鮮と同じ論理を語りました。そのためにはNPT（核不拡散条約）から脱退をしなければならない、と言います。が、それはとんでもないことです。唯一の被爆国である日本が脱退すれば、ほとんどの国が脱退する。世界の核が無秩序になる。そのことを全然わかっていない。

去る8月に第3次のアーミテージ報告が出ました。私は過去二回これを見たのですが、これはほんとにひどいものです。

「このままいくと日本は二流国になる、一流国に留まりたいければ、おれたちの言うことを聞け」というものです。こんな国どこにありますか。「外国の有識者」の勧告を受け入れれば一流になれる。まさに植民地じゃないですか。政権担当者でもないただの有識者ですよ。こんな屈辱的な勧告を受けて、それが異様なものだと感じないひどさ。読売新聞社は長々と社説にかかげて解説をする。今の日米関係のひどさが極まったという感じがします。

それは石原さんにもあるのです。核武装など強そうなことをいいますが、尖閣に関しては、久場島などにはほとんど触れようとしない。

横田基地の返還、彼はそれがために都知事になったのですが、一都八県の広大なアメリカ軍基地、全日空もJALもそれを避けて飛ぶために大変な遠回りをする。独立から60年もたって、首都圏の広大な空域が外国の管制下にある。そんな国がどこにありますか？この問題、完全に石原さん、何も触れない。彼は反米（らしき）ことを言いますが、彼のこれらの言動がもう彼の存在を象徴していますよね。アメリカには本質的にへりくだっている、中国や韓国には偉そうなことを言う。ある種、明治以来の最も醜悪な形が石原さんに出ているのだろうと言えます。

核の問題の焦点はイスラエルである。他の国はユダヤ社会への遠慮の故に物が言えない。唯一の被爆国である日本が独自の外交を展開すると、イスラエルにNPTに入れということが出来る。そうすると核の問題で地殻変動が起きる。

北朝鮮は、六者（アメリカ、ロシア、中国、韓国、日本、北朝鮮）のうちたった一つ核抑止力に守られていないから、核武装をするという。日本や韓国がアメリカの核の傘から離れ、北朝鮮に核抑止という考え方から離れるように呼びかけることから出発しなければならない、と思います。

※豊下楯彦氏（国際政治論、外交史） 著作（お薦めです）

『安保条約の成立——吉田外交と天皇外交』（岩波新書 1996年）

『集団的自衛権とは何か』（岩波新書、2007年）

『昭和天皇・マッカーサー会見』（岩波現代文庫、2008年）